



記載例（ダウンロード様式 No.06-1、06-2 共通 Sheet1）

※提出必須

■ 事業完成報告書

【20**-1-000* 社会福祉法人 ○○福祉会】

令和 ** 年 12 月 25 日

独立行政法人福祉医療機構 理事長 様

5

郵便番号 〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇

法人住所 〇〇県〇〇市△△丁目××番□□号

法人名 社会福祉法人 ○○福祉会

代表者 理事長 福祉 太郎

事務担当者： 機構 花子 役職：

TEL： 〇〇 (〇〇〇〇) ××××

携帯電話： 〇〇 (〇〇〇〇) ××××

事業完成報告書

下記のとおり融資の対象となった事業が完成したので、(1)事業実施報告、(2)設備備品整備費報告及び添付書類のとおり報告します。

記

貸付番号	20**-1-000*
借入金額	224,700 千円 (千円減額)

【事業完成確認のため提出する書類】

○事業完成報告書

☑欄

(1) 事業実施報告	✓
(2) 設備備品整備費報告	✓

(添付書類)

☑欄

ア. 融資対象物件の写真（外観及び内観の写真）	1	✓
イ. 検査済証（写）	2	✓
ウ. 貸付契約時の確認済証とイの検査済証に記載されている確認済証番号が異なる場合 (1) 変更確認済証 (2) 変更確認申請書第1面～第6面		
エ. 貸付契約時から追加工事等の発生により建築工事費を変更した場合 追加分の工事請負契約書（写）又は各変更契約書（写）、工事代金内訳書「大項目」（写）	3	
オ. 補助金交付決定通知書（写）又は補助金交付確定通知書（写）	4	✓
カ. 施設開設準備経費助成特別対策事業による補助金を申請した場合 実績報告書（写）及び申請事業費の使途を確認出来る内訳書（写）		
キ. 融資の対象となった事業が補助金又は交付金の対象でない場合 (1) 施設の設置（変更又は事業の開始）にかかる行政庁の許可・認可書（写） (2) 届出（申請）書の1枚目及び届出書中施設（事業）種類及び定員数・施設数が確認できる部分（写）		
ク. オの交付決定通知書が発行されない場合 交付金等交付証明書		
ケ. 福祉貸付事業借入申込意見書（福祉貸付資金借入申込書添付書類）のうち民老等の額に変更がある場合 交付金等交付証明書	6	

注) 添付書類ウ、エ、カ、キ、ク、ケは、該当する場合、右欄にチェックの上、必要書類をご提出下さい。

以上

お確かめください

事業完成報告書は事業完成から **3 ヶ月以内**にご提出ください。なお、機構借入金は会計検査院の検査対象となるため、場合によって、支払関係書類等の提出、原本確認を改めてお願いする場合があります。予めご了承ください、事業完成後7年間は、関係書類の保管をお願いします。

(チェック欄)

- 1 融資対象物件の写真は、カラーでご提出をお願いします。(融資対象物件の写真が掲載されている施設パンフレットでも構いません。)
また、内部改修や修繕・備品購入の場合は、該当部分の写真をご提出ください。土地購入の場合は、現況の写真をご提出ください。

☐

- 2 検査済証は建物についてのものをご提出ください。(エレベーターや消火設備についてとお間違えないようお願いいたします。)

☐

なお、貸付契約時に機構へ提出した確認済証と、今回提出する検査済証に記載されている確認済証番号が異なる場合は、変更確認済証と変更確認申請書の第1面～第6面の写しをご提出ください。

- 3 追加工事等の発生により建築工事費の変更があったが、追加分の工事請負契約書がない場合は、注文書・請書等、確定した金額及び工事内容が分かるものの写しをご提出ください。

☐

- 4 補助金交付決定(確定)通知書が建物完成から3ヶ月以内に発行されない場合は、当機構宛ご相談ください。

☐

- 5 法人住所、法人名、代表者が変更となった場合は、名称等変更届(ダウンロード様式No.8)及び法人の登記簿謄本を併せてご提出ください。

- 6 交付金等交付証明書は行政の方に作成していただくものです。

☐

その他必要に応じて竣工図面、求積表、部門別面積表、配置図等の提出をお願いする場合があります。





記載例（ダウンロード様式 No.06-1 Sheet2） ※提出必須

※貸付契約日が令和5年11月2日以降の場合は本様式をご提出ください。

■ 事業実施報告

(1) 事業実施報告

【ア. 融資対象施設の概要】

※ 施設の所在地・名称をご記入ください。

施設名称	福祉苑		施設種類	3 定員
			特別養護老人ホーム（ユニット型）	29
施設所在地	(〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇)			
	〇〇県〇〇市△△丁目×番□□号			
工期	着工	令和〇年△月×日	竣工	令和〇年△月×日
開設（予定）年月日※	令和〇年△月×日	※増築等の場合は、関係行政より変更認可（変更届出受理）が認められる（予定）年月日を記載ください。		

【イ. 資金計画】

（金額単位：千円）

区分	融資率	90 %	所要資金の総額	機構借入金	補助金交付金	その他借入金	贈与金共同募金	自己資金
1 借入申込	① 建築工事費等		306,940	204,700	101,500	20,000		38,340
	(うち造成工事費)		12,000					
	(うち解体撤去工事費)							
	(うち仮設施設整備工事費)							
2 施設	② 設計監理費		17,550					
	③ 設備備品整備費		37,050					
	④ 土地取得費		23,000	20,000	0			
	⑤ 経営資金							
	小計		384,540	224,700	101,500	20,000	0	38,340
	⑥ 対象外事業費							
	合計		384,540	224,700	101,500	20,000	0	38,340

注) 福祉貸付資金を利用しない土地取得資金など、機構融資対象外事業がある場合は対象外事業費に事業費をご記入ください。

(1) 設置整備資金のうち控除する補助金・交付金の算出

ア	【自治体義務的負担分を含む補助金】		
	国庫補助金 次世代交付金 就学前教育・保育施設整備交付金	101,500	千円
イ	【自治体義務的負担分を含まない補助金】		
	都道府県・指定都市・中核市補助金		
ウ	地域介護・福祉空間交付金		千円
エ	地域医療介護総合確保基金交付決定額 (A)		千円
オ	(A) の対象事業に対する自治体からの交付決定額		千円
カ	市区町村の単独（上積）補助金		千円
キ	民間補助金		千円
ク	今次計画に対して受ける補助金及び交付金総額	101,500	千円

アの控除対象交付金額の上限

0 千円

【参考】

今次計画における控除対象補助金額

101,500 千円

非控除補助金額

0 千円

お確かめください

融資率又は金利が異なる事業の合算がある場合には、本様式を「全体分」及び「融資率又は金利別」に一部ずつご作成ください。

(チェック欄)

- 1 【イ. 資金計画の実績】表の①の建築工事費は、工事請負契約書と追加工事請負契約書等（建築工事費に変更が生じた場合）の合計金額を一致させてください。また、②の設計監理費についても変更がある場合、変更契約書（写）を添付し、変更後の金額をご記入ください。
- 2 【イ. 資金計画の実績】表の④の土地取得資金は土地取得資金が融資対象となっている場合のみご記入ください。
- 3 施設の定員数を変更した場合は、その数字に変更してご記入ください。その場合、認可証（写）もご提出いただきますので、ご準備をお願いします。

☐☐☐

7 事業完成報告



記載例（ダウンロード様式 No.06-1 Sheet2【続き】）※提出必須
※貸付契約日が令和5年11月2日以降の場合は本様式をご提出ください。

(2) 設置整備資金の融資限度額の算出								
所要額（融資対象部分の建築工事費等）		－	控除する補助金額（建物分）		×	融資率（再掲）	≧	今次融資限度額【建物】
(361,540)			(101,500)			90 %		234,000 千円

(3) 土地取得資金の融資限度額の算出						
区分	融資対象部分の土地取得費		融資対象外部分の土地取得費		計画全体の土地取得費	
取得費	23,000	千円		千円	23,000	千円
面積	1,350.32	㎡		㎡	1,350.32	㎡
単価	17,033.00	円/㎡		円/㎡	17,033.00	円/㎡

所要額（融資対象部分の建築工事費等）		－	控除する補助金額（土地分）		×	融資率（再掲）	≧	今次融資限度額【建物】
(23,000)			(0)			90 %		20,700 千円

(4) その他借入金の借入条件等						
その他借入金の借入先名	借入金額 (千円単位)	借入時期	償還期間 (うち据置期間)	借入利率	協調 融資	抵当権設定の有無 (有の場合)設定予定年月
〇〇銀行	20,000	15 年 0 月	2 年 0 月 (年 月)	2.00 % 完全固定	○	有り 年 月



お確かめください

(チェック欄)

- 4 機構以外の借入金状況は今次契約の最終の状況をご記入ください。

☐

- 5 控除する補助金額は、建築及び設備備品整備対象の補助金の合計をご記入ください。ただし、自治体の単独（上積）補助金、開設前準備経費補助金のうち人件費や広告費等に充当する額については控除の対象となりませんので、除外してください。なお、開設前準備経費補助金のうち備品購入費に充当する額については、控除の対象となります。（ご不明な場合はご相談ください。）
なお、開設前準備経費補助金を申請している場合は、用途を確認できる書類（実績報告書の写し等）の提出をお願いします。

☐

補助金及び交付金の額が内示額より変更になった場合は、自治体の単独（上積）補助金等の金額に変更がないか、自治体の担当部署にご確認のうえ補助金の積算内訳等内容が確認できる書類を受領し、ご提出ください。

- 6 融資率は貸付契約前にご提出いただいた貸付契約事前届出書の（１）事業実施計画（手引き P.18 参照）を参考にしてご設定ください。

☐

- 7 土地取得資金が融資対象となっている場合のみご記入ください。

☐

7 事業完成報告



■ 設備備品整備費報告

【20** *-1-000* 社会福祉法人 ○○福祉会】

（2）設備備品整備費報告

今次事業（施設名）**特別養護老人ホーム 福祉苑**の
設備備品整備費（機械器具、備品の購入金額）は、以下のとおり
です。

1

37,050 千円 （千円未満切捨、消費税含む）

※ ただし、リースした機械器具、備品は**含まない**。

（内訳、品目、金額等がわかる請求書等関係書類写の提出をお願い
する場合があります。あらかじめご了承ください。）

令和 * 年 12 月 25 日

法人名 **社会福祉法人 ○○福祉会**

代表者名 **理事長 福祉 太郎**



お確かめください

設備備品整備費については、物品売買契約書等の写しは不要です。金額をご確認の上、本様式をご提出ください。

(チェック欄)

- 1 リースした機械器具や備品、消耗品は融資対象となりませんので、含めないようお願いします。

☐

内訳、品目、金額等がわかる請求書等関係書類写の提出をお願いする場合があります。あらかじめご了承ください。



7 事業完成報告